

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------------	--------------------------------

基本事項

所管局課	建設局建設企画部建設総務課	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実で効率的な運用を行う。また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出を予定どおり実施できるよう努める。
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>駐車場事業では、平成28年度は新規駐車場・駐輪場の開設を積極的に進めており、平成29年度も引き続き新規開拓を進め、利用者の増加・増収を図る必要がある。駐輪場においては、従来のラックに収まらない自転車の設置場所の確保や、場内の自転車の整理、放置自転車防止の啓発等による駐輪場への誘導等により、更なる利用率の向上に努めてもらいたい。財務面でも、駐車場事業で営業利益率の低い駐車場の料金体系の見直しを進めるなど、競争力の強化に努めてもらいたい。平成32年度までの自律化に向け、効率化や増収による経営基盤の強化を図るとともに、引き続き公益目的支出計画の実施に努める必要がある。</p> <p>桃山東第二土地区画整理組合の事業については、平成28年10月に換地処分を行い、平成30年度までに全事業が収束するよう取組を推進していく必要がある。そのためにも、残す清算金徴収交付業務等に着実に取組んでいくとともに、保留地の完売に向けて、残すところあと1地区になった保留地の販売促進に努めてもらいたい。</p>
------------	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	平成31年度からの自律化に向け、経営の継続性と安定性を確保し、自主的かつ自律的な経営を行うよう鋭意努力しているところである。土地区画整理事業については、適切な人員配置を行いながら受託事務の終了に向け、邁進している。
所管局(※)	<p>財務状況については、改善できていない部分もあるが、自律化に向けて引き続き、努力を続けていただきたい。</p> <p>桃山東第二地区土地区画整理事業については、平成28年度に換地処分及び保留地を完売されており、事業の収束に努めてきたと言える。今後も引き続き、事業の収束に向けた業務に取り組むとともに、区画整理部解散後も、組合の運営に支障がないよう組合と十分に協議を進めてもらいたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	駐車場事業等の営業利益率向上に取り組んだが、目標達成には至らなかった。駐車場事業等について、利用率の向上及び経費節減を進めることで、収支改善に取り組む必要がある。

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」	
中期経営計画 における取組	<p>ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。</p> <p>また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。</p>
当年度目標	<p>前年度に引続き、長期滞留車両を迅速かつ定期的に処分し、スペースの確保に努める。また、チャイルドシート付電動自転車等新たな仕様の自転車が増加するなか、駐車可能なスペースの確保に努めるとともに、放置自転車防止を啓発し利用率の向上に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>長期滞留車両の迅速な処分により、駐車スペースを確保し、また、放置自転車防止を啓発し、目標値を達成できた。</p>

指標	直営駐輪場における利用率 (単位：%)							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		92.0		92.5		93.0	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	91.9	92.0	93.0	92.5	98.1	93.0	—	93.7

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

(単位:千円)							
主要財務数値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2,032,363	2,111,441	1,965,474	2,099,751	2,160,407	2,146,172	
経常費用	1,932,378	1,944,994	1,846,535	1,886,027	1,966,212	2,023,737	
当期経常増減額	99,985	166,447	118,939	213,724	194,195	122,435	
当期正味財産増減額	△ 120,015	△ 70,330	△ 101,061	△ 14,751	△ 5,805	△ 72,729	
資産合計	—	2,899,784	—	2,826,799	—	2,806,813	
負債合計	—	943,935	—	885,701	—	938,444	
正味財産	—	1,955,850	—	1,941,098	—	1,868,369	
うち累積損益額	—	1,944,850	—	—	—	—	

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」

中期経営計画 における取組	<p>駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。</p> <p>また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置箇所を増やしていく。</p>
当年度目標	<p>新規の駐車場・駐輪場を開拓するとともに、営業利益率の低い駐車場等については、周辺駐車場の料金設定等の調査を行ったうえで、料金体系の変更などの改善策を講じる。また、有人駐車場に関しては、レンタサイクルやコインロッカー等の設置により一層空きスペースの利用を促進する。</p>
当年度結果 (※)	<p>当年度においても新規の駐車場、駐輪場を積極的に開設し、また、周辺駐車場の状況把握や料金設定等の調査を行い、料金改定を実施した。さらに収支改善の見込めない駐車場については廃止するなど改善を図ったが営業利益率増加には至らなかった。</p>

指標	駐車場事業等の営業利益率 (営業利益率=駐車場等事業での利益/収入) (単位: %)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	10.5		10.7		10.9		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	12.8	10.5	10.5	10.7	11.9	10.9	—	7.4

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」	
中期経営計画における取組	京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え、退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い、人件費の削減を図る。
当年度目標	当年度は一般職員の退職がないため、人件費の削減は見込めない。
当年度結果(※)	一般職員の退職に伴う人件費の削減はなかった。

指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	△6,800		△14,600		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	△ 23,600	△6,800	4,800	△14,600	△ 14,900	0	—	0

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」	
中期経営計画における取組	京都市からの派遣職員2名のうち、区画整理部在籍の1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに、総務駐車場部在籍の1名についても、自律化までに派遣を終了する。 また、区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	引き続き、京都市からの派遣職員1名を置く。
当年度結果(※)	引き続き、京都市からの派遣職員1名を置いた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		1		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	1	1	1	—	1

(一財)京都市都市整備公社	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」	
中期経営計画 における取組	区画整理事業では、洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。 桃山東第二土地区画整理組合については、平成28年度秋に換地処分を行い、平成30年度の組合解散を目指す。
当年度目標	桃山東第二土地区画整理組合については、平成30年度の組合解散を目指す。
当年度結果 (※)	桃山東第二土地区画整理組合については、現在受託している業務を円滑に推進した。

指標	公社受託の組合数 (単位：組合)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	2		1		1		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	1	1	1	—	1